

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：青森県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造						木造				構造体の耐震化の公表状況								耐震点検状況			耐震対策状況															
	現状				現状				現状								耐震点検状況			耐震対策状況																	
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、16倍0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、16倍0.7未満の棟数	耐震化率	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
六ヶ所村	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
大間町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	1	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：岩手県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造						木造				構造体の耐震化の公表状況								耐震点検状況				耐震対策状況														
	現状				現状				現状			現状					耐震点検状況				耐震対策状況																
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	左記のうち、0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、0.3未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%となる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
花巻市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
北上市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—
奥州市	7	3	1	0	57.1%	3	3	3	3	0	令和5年度中	①	3	0	0	0	100.0%	公表済	未実施	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	0	100.0%	0	0.0%	0	2	未定	対象数が多く事業の平準化を図り耐震対策を進めているため
金ヶ崎町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—
一関市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	6	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	9	9	9	100.0%	9	100.0%	9	9	—	—
釜石市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	2	0	0	0.0%	2	100.0%	2	2	—	—
軽米町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—
洋野町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
九戸村	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	1	0	1	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	16	3	1	0	81.3%	3	3	3	3	0	—	—	16	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	3	2	1	28	26	21	92.9%	23	82.1%	23	25	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：宮城県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するもの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)									
	非木造							木造							構造体の耐震化の公表状況							耐震点検状況									
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	耐震点検状況			耐震対策状況						
	A	B	C	D		A'	B'	C'	D'													W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
仙台市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	1	1	令和5年度中	ガイドブックに示された項目を点検しておらず、確認できなかったため		
石巻市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	0	100.0%	0	0.0%	0	0	令和8年度中	学校数が多く事業の平準化を図り施設整備を進めてきたため		
気仙沼市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	財源と使用状況を踏まえ検討中であるため		
白石市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—		
登米市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	6	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—		
栗原市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	専門家による点検・調査が未実施であるため		
大崎市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	9	9	100.0%	9	100.0%	9	9	—	—		
富谷市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—		
蔵王町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	専門家による点検が実施できていないため		
村田町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—		
川崎町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	簡易的な補強はしており、耐震対策は今後計画予定であるため		
松島町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—		
色麻町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—		
加美町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—		
涌谷町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—		
美里町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—		
合計	34	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58	51	32	87.9%	32	55.2%	33	33	—	—		

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：秋田県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況			耐震対策状況																				
	現状				現状			現状			耐震性が ない 建物につ いて 保護者や 地域住民へ の説明状況	耐震性が ない 棟数	耐震化が 公表状況	耐震性が ない 棟数	照明・バス ケットゴール の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策が 100%となる 年度	耐震対策が 遅れている 理由 (自由記載)	耐震点検 実施率	うち、学校 設置者による 点検実施校 数	耐震対策 実施率	耐震対策 実施率	耐震対策 実施率	耐震対策 実施率	耐震対策 実施率	耐震対策が 遅れている 理由 (自由記載)													
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 のうち、 左記のうち、 1/3個0.3未満 の棟数	左記のうち、 1/3個0.3未満 の棟数	耐震性が ない棟数 (R2.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R3.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R7.4.1現 在)																耐震化率 が100% となる 年度	耐震化が 遅れてい る理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない棟数 のうち、 左記のうち、 1/3個0.3未満 の棟数	耐震率が 公表状況	耐震率が 公表状況	耐震率が 公表状況	耐震率が 公表状況	耐震率が 公表状況	耐震率が 公表状況	耐震率が 公表状況	耐震率が 公表状況
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
潟上市	3	0	0	0	100.0%	1	1	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—
藤里町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	1	0	1	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
八峰町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
井川町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
大潟村	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
美郷町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—
合計	7	0	0	0	100.0%	1	1	0	0	0	0	—	—	10	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	3	2	1	12	12	10	100.0%	12	100.0%	12	12	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
 建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した
 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：山形県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況			耐震対策状況																				
	現状				現状				現状			耐震性が ない 建物につ いて 保護者や 地域住民へ の説明状況	耐震性が ない 棟数	耐震性が ない 棟数	左記のうち、 lw倍0.7未満 の棟数	耐震化率 E=(A'-B')/A	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE		
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 の中で、 第二次診断 等 実施済棟数	左記のうち、 lw倍0.3未満 の棟数	耐震化率 E=(A-B)/A	耐震性が ない棟数 (R2.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R3.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R7.4.1現 在)																										耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れて いる理由 (回答選択※1)
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
南陽市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
最上町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
川西町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	0	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	
飯豊町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	
三川町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
庄内町	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	
合計	11	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	11	11	9	100.0%	11	100.0%	11	11	—	—	

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
 建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した
 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：福島県）

Table with 30 columns and 44 rows. Columns include: 設置者名, I 構造体の耐震化(棟単位) (Non-wooden, Wooden, Public status), II 屋内運動場等(落下防止対策), III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位). Rows list municipalities like 福島市, 会津若松市, etc., with various numerical data points for seismicity and safety measures.

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：福島県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況					耐震対策状況																		
	現状				現状				現状			耐震点検実施校数		うち、学校設置者による点検実施校数			耐震点検実施率		耐震対策状況																			
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、16個0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、16個0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
飯館村	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—
合計	104	2	2	2	98.1%	6	3	2	2	1	1	—	—	24	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	4	4	0	117	113	51	96.6%	84	71.8%	84	85	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：茨城県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						耐震点検状況																	
	現状				耐震化率			現状				公表状況			耐震対策が100%となる年度			耐震化が遅れている理由(回答選択※1)			耐震点検実施状況			耐震対策状況														
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	左記のうち、左記0.3未満の棟数	耐震化率(E=(A-B)/A)	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率100%となる年度	耐震化が遅れている理由	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、左記0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性が不明な棟数	耐震性が不明な棟数	耐震性が不明な棟数	耐震対策が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)						
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
水戸市	10	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	12	12	12	100.0%	12	100.0%	12	12	—	—	
日立市	3	0	0	0	100.0%	3	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	
土浦市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—		
下妻市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
常総市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	2	2	0	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
常陸太田市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	6	6	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—	
高萩市	1	1	1	0	0.0%	2	1	1	1	1	未定	①	1	0	0	0	100.0%	公表済	実施済	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	改修範囲が広いため	
牛久市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	1	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	
つくば市	12	0	0	0	100.0%	1	1	1	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	14	14	0	100.0%	14	100.0%	14	14	—	—	
ひたちなか市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—
鹿嶋市	4	3	0	0	25.0%	3	3	3	3	3	未定	②	2	0	0	0	100.0%	未公表	未実施	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	
潮来市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
常陸大宮市	1	1	0	0	0.0%	1	1	1	1	0	令和5年度中	①	0	0	0	0	—	未公表	未実施	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	令和5年度中	令和5年度廃園が決定したため	
那珂市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
筑西市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
坂東市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	
稲敷市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	
桜川市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—
神栖市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	6	0	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—	
行方市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	0	3	3	0	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—
鉾田市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	4	4	0	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	
つくばみらい市	5	0	0	0	100.0%	1	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	0	2	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—
小美玉市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	2	66.7%	2	2	令和6年度中	統廃合の調整に時間を要したため
茨城町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	0	100.0%	2	66.7%	3	3	令和5年度中	財政事情により、これまでに予算確保ができなかったため	
大洗町	1	1	0	0	0.0%	1	1	1	1	1	令和6年度中	①	0	0	0	0	—	公表済	実施済	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
城里町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—
東海村	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	5	5	1	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—
大子町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
美浦村	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
河内町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	94	6	1	0	93.6%	12	7	7	6	5	—	—	23	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	6	4	2	98	98	59	100.0%	93	94.9%	94	94	—	—	

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：栃木県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況			耐震対策状況																			
	現状				耐震化率			現状				公表状況			耐震点検状況			耐震対策状況																			
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(建物の中で、第二次診断等実施済棟数)	左記のうち、1/2倍0.3未満の棟数	耐震化率(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数(建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2))	左記のうち、1/2倍0.7未満の棟数	耐震化率	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
栃木市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
那須烏山市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
那珂川町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	6	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	他の公共施設整備を優先しているため
合計	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	8	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	4	2	2	50.0%	2	50.0%	2	2	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：群馬県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するもの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																			
	非木造						木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況					耐震対策状況																			
	現状				現状				公表状況			耐震点検状況					耐震対策状況																					
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、R5.4.1未満の棟数	耐震化率(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、R5.4.1未満の棟数	耐震化率	建築物の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)		
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
前橋市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	
高崎市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	8	8	8	100.0%	4	50.0%	4	4	未定	学校数が多く、耐震対策の財源確保が課題となっているため
桐生市	5	1	1	0	80.0%	3	3	3	1	1	0	令和6年度中	①	0	0	0	0	—	公表済	未実施	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	5	100.0%	4	80.0%	4	4	令和6年度中	廃園になるため
伊勢崎市	9	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	9	9	9	100.0%	9	100.0%	9	9	—	—	
太田市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
沼田市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	令和8年度に廃園が決まっているため	
館林市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	5	100.0%	4	80.0%	4	4	未定	子ども園化事業と併せ検討中のため	
渋川市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	0	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—
みどり市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	老朽化による改修修繕に時間を要しているため	
榛東村	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	0	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	
甘楽町	0	0	0	0	—	1	1	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—	
中之条町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	0	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—
長野原町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	財政的な理由により取組が遅れているため	
嬭恋村	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	0	1	2	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	現在耐震対策の検討が行われていないため	
高山村	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
東吾妻町	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	予算化されたい耐震対策を実施してゆくため	
みなかみ町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
玉村町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
明和町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	2	0	2	1	0	0	0.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
千代田町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	耐震対策の検討がなされていないため	
邑楽町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	5	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	1	33.3%	1	1	未定	専門家からの指摘事項については、順次対応しているが全ての項目について完全に対応できているわけではないため
合計	67	1	1	0	98.5%	4	4	3	1	1	0	—	—	10	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	4	1	3	62	54	36	87.1%	40	64.5%	40	40	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の標準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：埼玉県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			落下防止対策			耐震点検状況				耐震対策状況															
	現状				現状			現状			公表状況			実施済			実施済			実施済			実施済			実施済											
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性がな い棟数 (R3.4.1現 在)	左記のうち、 0.3未満 の棟数	耐震化率 (R2.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R3.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現 在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性がな い棟数 (左記のうち、 0.7未満 の棟数)	公表状況	耐震性が ない棟数 について 保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さ6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200 ㎡を超える天 井	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校設 置者による 点検実施校 数	耐震点検 実施率 Y=W/V	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R6.4.1現 在)	耐震対策 実施率 AA=Z/V	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震対策実施率 が100%となる年 度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)		
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
熊谷市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	外部委託による点検の実施等、点検方法を検討中であるため。
川口市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
秩父市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	平成28年度現在の基準において、非構造部材の耐震点検は完了しており、改めて考慮する必要性がなかった。
所沢市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	耐震対策を講じているが、全ての実施に達していないため。
飯能市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	学校設置者による耐震性一斉点検未実施のため
加須市	13	0	0	0	100.0%	2	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	11	3	3	27.3%	0	0.0%	0	3	未定	幼稚園の再編計画の策定に時間を要しているため。
狭山市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
深谷市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	8	—	—
上尾市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—
久喜市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
坂戸市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—
滑川町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
嵐山町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	長寿命化計画にあわせての対応を検討しているため
鳩山町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
皆野町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
小鹿野町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
神川町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	建て替えを検討している為
杉戸町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—
合計	40	0	0	0	100.0%	2	0	0	0	0	—	—	5	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	39	30	25	76.9%	21	53.8%	21	24	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：千葉県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造							木造							構造体の耐震化の公表状況							耐震点検状況															
	現状				現状				現状				公表状況			耐震点検状況				耐震対策状況																	
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない建物の中で第二次診断等実施済棟数	左記のうち、10個0.3未満の棟数	耐震化率(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、10個0.7未満の棟数	耐震化率	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
銚子市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
市川市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	6	0	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—
館山市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	9	9	9	100.0%	8	88.9%	8	8	未定	改修計画策定中のため
野田市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	点検方法・時期について検討中
茂原市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
成田市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
佐倉市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
東金市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	6	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	9	9	9	100.0%	9	100.0%	9	9	—	—
習志野市	13	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	11	11	11	100.0%	11	100.0%	11	11	—	—
勝浦市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
市原市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	6	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	全庁的な調整を図っているため
流山市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
鴨川市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	1	0	1	6	0	0	0.0%	6	100.0%	6	6	—	—
浦安市	18	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	0	0	0	14	14	14	100.0%	14	100.0%	14	14	—	—	
袖ヶ浦市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
八街市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—
印西市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	5	5	0	2	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	令和9年度中	他の教育施設を含め、計画的に耐震対策を進めるのに時間を要するため
富里市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—
南房総市	11	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	6	6	1	100.0%	0	0.0%	0	6	令和6年度中	令和5年度に耐震性点検の項目の点検を実施し、対策を行うため。
匝瑳市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
香取市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—
山武市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	点検方法・時期について検討中
大網白里市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	4	4	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	他の緊急を要する不具合を優先して改修を進めるため。
多古町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
東庄町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
九十九里町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	0	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
睦沢町	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
長柄町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
鋸南町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	102	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	22	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	8	7	1	103	95	63	92.2%	76	73.8%	76	82	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の標準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先するため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：東京都）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造														木造							※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)															
	現状														現状							現状															
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、1層0.3未満の棟数	耐震化率(E=(A-B)/A)	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、1層0.7未満の棟数	耐震化率(E=(A'-B')/A')	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建築物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率(Y=W/V)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R6.4.1現在)	耐震対策実施率(AA=Z/V)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度
A	B	C	D	E	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
千代田区	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	8	—	—
中央区	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	13	13	13	100.0%	13	100.0%	13	13	—	—
港区	13	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	12	12	12	100.0%	12	100.0%	12	12	—	—
新宿区	18	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	17	17	17	100.0%	17	100.0%	17	17	—	—
文京区	16	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	10	10	10	100.0%	1	10.0%	2	2	未定	改修や他の改修工事等を優先したため。
台東区	11	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	11	11	11	100.0%	11	100.0%	11	11	—	—
墨田区	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	6	6	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—
江東区	14	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	18	18	18	100.0%	18	100.0%	18	18	—	—
品川区	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	8	—	—
目黒区	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—
世田谷区	11	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	8	—	—
渋谷区	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
中野区	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	0	0.0%	2	2	令和5年度中	耐震対策方法を検討中のため。
杉並区	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	6	6	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—
豊島区	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—
北区	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—
荒川区	9	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	9	9	9	100.0%	9	100.0%	9	9	—	—
板橋区	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
練馬区	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	他の工事を優先したため
足立区	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
葛飾区	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
江戸川区	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
府中市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—
日野市	3	1	0	0	66.7%	2	1	1	1	1	未定	①	0	0	0	0	—	未公表	実施済	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—
合計	156	1	0	0	99.4%	2	1	1	1	1	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	152	152	152	100.0%	138	90.8%	141	141	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の標準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先するため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さか6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：神奈川県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																						
	非木造							木造							※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						耐震点検状況							耐震対策状況															
	現状				現状				現状				構造体の耐震化の公表状況		耐震性が無い棟数		耐震性が無い棟数		耐震性が無い棟数		耐震性が無い棟数		耐震性が無い棟数		耐震性が無い棟数		耐震性が無い棟数		耐震性が無い棟数		耐震性が無い棟数		耐震性が無い棟数		耐震性が無い棟数		耐震性が無い棟数		耐震性が無い棟数				
	全棟数	耐震性が無い棟数(R5.4.1現在)	耐震性が無い棟数(R6.4.1現在)	左記のうち、他0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性が無い棟数(R2.4.1現在)	耐震性が無い棟数(R3.4.1現在)	耐震性が無い棟数(R4.4.1現在)	耐震性が無い棟数(R5.4.1現在)	耐震性が無い棟数(R6.4.1現在)	耐震性が無い棟数(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性が無い棟数	耐震性が無い棟数	左記のうち、他0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性が無い棟数	耐震性が無い棟数	耐震性が無い棟数	耐震性が無い棟数	耐震化率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE						
相模原市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	幼稚園の非構造部材に限らず、必要な改修等を適宜実施しているため。	
横須賀市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	1	—	—	
平塚市	4	1	1	0	75.0%	3	1	1	1	1	未定	①	0	0	0	0	—	公表済	未実施	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	
小田原市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	6	6	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—	
秦野市	16	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	11	6	6	54.5%	6	54.5%	6	6	未定	施設の耐用年数等を踏まえ、施設の建て替え時期等の計画とあわせて検討しているため。	
南足柄市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	
大磯町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	
中井町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
大井町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	耐震化計画の見直しを要するため
松田町	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	
山北町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	
開成町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
箱根町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	2	66.7%	2	2	未定	長寿命化計画に合わせて実施する計画	
真鶴町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
湯河原町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
清川村	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
合計	57	1	1	0	98.2%	3	1	1	1	1	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	46	41	34	89.1%	35	76.1%	35	34	—	—	

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性が無いことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
 建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：新潟県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																				
	非木造						木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況					耐震対策状況																				
	現状				現状				建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震化率	耐震性が ない棟数	耐震性が ない棟数	左記のうち、 lw値0.7未満 の棟数	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R7.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)																
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 左記のうち、 lw値0.3未満 の棟数	左記のうち、 lw値0.7未満 の棟数	耐震化率 E=(A-B)/A	F	G	H																I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A	α	β	N=O+P	O	P	Q
新潟県	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	1	令和6年度中	財政的な理由により取組が遅れているため	
新潟市	10	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	7	7	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	財源の確保が難しいため	
長岡市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
新発田市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
燕市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
糸魚川市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	0	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	
妙高市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	4	4	4	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	事業費の予算化に向けて調整を行っているため
五泉市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	
上越市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	学校数が多く事業の標準化を図り耐震化を進める必要があるため	
阿賀野市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
佐渡市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	点検チェックリストにおける全項目について、専門家の調査が実施できていないため	
魚沼市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
胎内市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	点検チェックリストにおける全項目について、専門家の調査が実施できていないため
聖籠町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
田上町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
合計	36	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	26	26	14	100.0%	11	42.3%	11	12	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の標準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：富山県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況								耐震点検状況					耐震対策状況													
	現状				現状				現状																													
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、1階0.3未満の棟数	耐震化率(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、1階0.7未満の棟数	耐震化率	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
富山市	6	0	0	0	100.0%	2	1	1	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	5	100.0%	4	80.0%	4	4	未定	小中学校を含めると学校数が多く、対策に時間を要するため。	
高岡市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	老朽化対策を優先しているため	
魚津市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	計画の見直しをしているため	
黒部市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	
砺波市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—
小矢部市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	2	66.7%	2	2	未定	全面改修時に合わせて施工予定
射水市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	
合計	17	0	0	0	100.0%	2	1	1	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	19	19	19	100.0%	15	78.9%	15	15	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：石川県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			落下防止対策			耐震点検状況				耐震対策状況															
	現状				耐震化率			現状				公表状況			対策実施状況			耐震点検状況				耐震対策状況															
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、1/3超0.3未満の棟数	耐震化率(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数(左記のうち、1/3超0.3未満の棟数)	耐震化率	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
白山市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
津幡町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—
合計	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	0.0%	1	1	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：福井県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造							木造							構造体の耐震化の公表状況							耐震点検状況							耐震対策状況								
	現状				現状				現状				公表状況			公表状況				公表状況			耐震点検状況			耐震対策状況											
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない 建物の中で 第二次診断 等 実施済棟数	左記のうち、 lw値0.3未満 の棟数	耐震化率 (R2.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R3.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れて いる理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で 第二次診断 等 実施済棟数 (※2)	左記のうち、 lw値0.7未満 の棟数	耐震化率 (R5.4.1現 在)	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない 建物につい て 保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さ6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200 ㎡を超える天 井	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率 が100%となる年度	耐震対策が 遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校設 置者による 点検実施校 数	耐震点検 実施率 Y=W/V	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R5.4.1現 在)	耐震対策 実施率 AA=Z/V	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震対策率 が100%となる年 度	耐震対策が 遅れている理由 (自由記載)
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
福井市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	9	9	9	100.0%	9	100.0%	9	9	—	—
敦賀市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
小浜市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—
勝山市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	幼児数減のため、今後の園の運営が不透明なため
鯖江市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	7	7	0	100.0%	7	100.0%	7	7	—	—
あわら市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
越前市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	6	6	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—
坂井市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
永平寺町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
池田町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	0	0	—	—
南越前町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
高浜町	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	0	0	0.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	32	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	33	32	24	97.0%	32	97.0%	31	31	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性が不明なことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：山梨県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況					耐震対策状況																	
	現状				現状				現状			現状					現状																				
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、16個0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、16個0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震化率100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	耐震化率100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	耐震化率100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)			
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
山梨市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	他の公共施設の計画とも調整を行う必要があるため。
忍野村	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	1	50.0%	1	1	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：長野県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3)										III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)													
	現状					非木造								木造					構造体の耐震化の公表状況			落下防止対策			耐震点検状況				耐震対策状況								
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 のうち 左記のうち、 lw値0.7未満 の棟数	耐震化率 (R2.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R3.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れてい る理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない棟数 のうち、 lw値0.7未満 の棟数	耐震化率	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	α	β	吊り天井を有 する棟数 ※高さ6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200 ㎡以上の棟数	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校投 置者による 点検実施校 数	耐震点検 実施率	耐震対策不 妥又は耐震 対策実施済 みの学校数 Z	耐震対策 実施率	耐震対策不 妥又は耐震 対策実施済 みの学校数 AB	耐震対策不 妥又は耐震 対策実施済 みの学校数 AC	耐震対策実施 率が100%となる年 度	耐震対策実施率	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)
	A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD
長野市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
松本市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	
駒ヶ根市	2	1	1	1	50.0%	1	1	1	1	1	令和9年度中	①	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	優先すべき他事業との兼ね合いにより、財源確保が困難なため	
安曇野市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
木曽町	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	
小布施町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
野沢温泉村	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
合計	16	1	1	1	93.8%	1	1	1	1	1	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	13	13	13	100.0%	11	84.6%	11	11	—	—	

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性が不明と判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：岐阜県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造							木造							構造体の耐震化の公表状況						耐震点検状況																	
	現状				現状				現状				耐震性が低い棟数		耐震性が低い棟数		耐震性が低い棟数		耐震性が低い棟数		耐震点検実施率		耐震対策状況															
	全棟数	耐震性が低い棟数(R5.4.1現在)	耐震性が低い棟数(R6.4.1現在)	左記のうち、1/2個0.3未満の棟数	耐震化率(E=(A-B)/A)	耐震性が低い棟数(R2.4.1現在)	耐震性が低い棟数(R3.4.1現在)	耐震性が低い棟数(R4.4.1現在)	耐震性が低い棟数(R5.4.1現在)	耐震性が低い棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性が低い棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性が低い棟数	耐震性が低い棟数	左記のうち、1/2個0.7未満の棟数	耐震化率(E=(A'-B')/A')	α	β	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	
A	B	C	D	E	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
岐阜市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	
大垣市	20	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	11	11	11	100.0%	11	100.0%	11	11	—	—	
多治見市	9	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	
中津川市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	9	9	0	100.0%	9	100.0%	9	9	—	—
瑞浪市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	8	—	—
羽島市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	財政的な理由により取組が遅れているため	
恵那市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	8	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	14	14	14	100.0%	14	100.0%	14	14	—	—
土岐市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	8	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	財政的な理由により取組が遅れているため	
可児市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
瑞穂市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
本巣市	12	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	8	—	—
郡上市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	—	1	1	0	—	—	0	0	0	3	3	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	非構造部材の耐震対策に係る計画が策定されていないため
海津市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	
養老町	5	0	0	0	100.0%	2	1	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	
輪之内町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	財政的な理由により取組が遅れているため	
神戸町	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	0	0	0	4	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	財政的な理由により取組が遅れているため	
北方町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	学校設置者による耐震点検の未実施	
坂祝町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	財政的な理由により取組が遅れているため	
川辺町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	
合計	105	0	0	0	100.0%	2	1	0	0	0	—	—	14	0	0	0	100.0%	—	—	3	3	0	—	—	0	0	0	89	73	58	82.0%	68	76.4%	68	68	—	—	

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ※2 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性が低いことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※3 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※4 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※5 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：静岡県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)															II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)														
	非木造										木造					構造体の耐震化の公表状況							耐震点検状況							耐震対策状況							
	現状				現状						現状					現状							現状														
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性がな い棟数 (R5.4.1現 在)	左記のうち、 1/3未満の棟 数	耐震化率 (R2.4.1現 在)	耐震性がな い棟数 (R3.4.1現 在)	耐震性がな い棟数 (R4.4.1現 在)	耐震性がな い棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性がな い棟数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震性がな い棟数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れてい る理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がな い棟数	耐震性がな い棟数 (左記のうち、 1/3未満の棟 数)	耐震化率 E=(A'-B')/A	α	β	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200 ㎡を超える天 井	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校設 置者による 点検実施校 数	耐震点検 実施率 Y=W/V	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R5.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震対策実施 率が100%となる 年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)		
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
静岡市	57	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	52	52	52	100.0%	50	96.2%	50	50	令和8年度中	老朽化による解体を予定している園と改修時期を検討している園であるため
浜松市	58	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	58	58	58	100.0%	58	100.0%	58	58	—	—
沼津市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
熱海市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—
三島市	9	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	9	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	目視による簡易点検は行っ ていて、園の改修時期に合 わせて、耐震対策を行って いく予定。
伊東市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	7	7	7	100.0%	7	100.0%	7	7	—	—
富士市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—
磐田市	23	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	18	18	18	100.0%	18	100.0%	18	18	—	—
焼津市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	6	6	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—
掛川市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—
御殿場市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	0	0	0.0%	0	0.0%	6	6	令和5年度中	その他優先事業があったた め
袋井市	19	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	3	3	0	—	—	0	0	0	13	13	13	100.0%	13	100.0%	13	13	—	—
下田市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
裾野市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	施設再編計画に併せて耐 震化の計画を策定する予 定であるため
湖西市	16	0	0	0	100.0%	1	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	6	6	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—
伊豆市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—
御前崎市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	6	0	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—
菊川市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
伊豆の国市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—
牧之原市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	その他優先事業があるた め
東伊豆町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—
河津町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
南伊豆町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	0	0	0.0%	1	100.0%	1	1	—	—
松崎町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
西伊豆町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	令和9年度に学校統合の際 に、耐震対策を実施予定 だったが、統合が白紙とな り耐震対策も未定となっ たため
函南町	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	6	6	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—
清水町	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	4	4	0	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—
長泉町	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—
小山町	3	0	0	0	100.0%	1	1	1	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	4	0	0	0.0%	4	100.0%	4	4	—	—
森町	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—
合計	266	0	0	0	100.0%	2	1	1	0	0	—	—	15	0	0	0	100.0%	—	—	3	3	0	—	—	0	0	0	241	219	201	90.9%	215	89.2%	221	221	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
 建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した
 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：愛知県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					耐震点検状況								耐震対策状況									
	現状				現状			現状			現状			現状		現状			現状		現状		現状		現状		現状		現状		現状						
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、10個0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、10個0.7未満の棟数	耐震化率	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	耐震化率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	耐震性がない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	耐震対策実施の棟数(一部未実施含む)	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R6.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
名古屋市	26	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	20	20	0	100.0%	6	30.0%	6	7	未定	学校負担や工事の効率性を鑑み、施設整備計画に基づく校舎全体の長寿命化工事とあわせて実施する予定であるため
岡崎市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—
半田市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	6	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	小中学校の建設年度が古く、小中学校を優先し実施しているため
津島市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—
碧南市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—
刈谷市	28	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	3	3	0	—	—	0	0	0	15	15	0	100.0%	15	100.0%	15	15	—	—
豊田市	14	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	9	9	9	100.0%	9	100.0%	9	9	—	—
安城市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—
西尾市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	0	0	0.0%	3	100.0%	3	3	—	—
犬山市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	平屋建てであり、財政的な負担も大きいため。
常滑市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	予算が確保の見通しが立っていないため。
小牧市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	令和9年度中	令和9年度に公立保育園と統合予定のため
知多市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
高浜市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
清須市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
阿久比町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	0	0	0.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	105	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	3	3	0	—	—	0	0	0	75	71	27	94.7%	51	68.0%	51	52	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：三重県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するもの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																			
	非木造						木造				構造体の耐震化の公表状況								耐震点検状況				耐震対策状況															
	現状				現状				現状								耐震点検状況				耐震対策状況																	
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	左記のうち、0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数(左記のうち、0.7未満の棟数)	左記のうち、0.7未満の棟数	耐震化率	建築物の耐震診断の公表状況	耐震性がない建築物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済み(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済み(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済み(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済み(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
津市	25	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	24	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	—	—	利用幼児数が減少傾向にあることから、こども園への再編等を検討していくこととしており、施設継続についての調整に時間を要するため
四日市市	26	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	22	22	22	100.0%	22	100.0%	22	22	—	—	
伊勢市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	3	3	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	
松阪市	12	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	17	17	0	100.0%	9	52.9%	9	9	—	—	統廃合等と併せて実施するため
桑名市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	7	7	0	100.0%	0	0.0%	0	0	—	—	学校再編計画策定中のため、計画前の効率的な改修が困難である
鈴鹿市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	6	6	100.0%	6	100.0%	5	5	—	—	
名張市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	—	—	R5.3.31に全園閉園
尾鷲市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	—	—	
亀山市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	0	100.0%	0	0.0%	0	0	—	—	緊急性が非常に高いものについては早期に対応するが、それ以外のものについては今後計画的に対応予定
鳥羽市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	—	—	外壁改修や飛散防止フィルム貼付など、施設ごとに緊急性の高い対策から実施している。
志摩市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	—	—	他の事業を優先的に進めているため
伊賀市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	1	1	—	—	令和4年度耐震点検により指摘された項目を令和5年度中に修繕等を行う
木曽岬町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	—	—	財政的な理由により取組が遅れているため
東員町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	—	—	他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため)
菟野町	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	5	5	0	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	
朝日町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
川越町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	—	—	他に優先度の高い事業があるため
明和町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	0	100.0%	3	100.0%	2	2	—	—	
紀北町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	1	—	—	専門家による点検ができていなかったため、予算確保後実施し、耐震対策を行いたい。
紀宝町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
合計	108	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	10	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	8	8	0	110	73	40	66.4%	50	45.5%	49	50	—	—	

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため

⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：滋賀県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																			
	非木造						木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況					耐震対策状況																			
	現状				現状				現状			耐震点検状況		耐震対策状況			耐震対策状況																					
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない 建物の中で、 左記のうち、 は値0.3未満 の棟数	左記のうち、 は値0.3未満 の棟数	耐震化率 (R2.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R3.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現 在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が 遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で、 左記のうち、 は値0.7未満 の棟数	耐震化率 (R5.4.1現 在)	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない 建物につい て保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さ6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200 ㎡を超える天 井	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が 遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校設 置者による 点検実施校 数	耐震点検 実施率 Y=W/V	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R6.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震対策率 が100%となる年 度	耐震対策が 遅れている理由 (自由記載)			
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
大津市	48	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	29	29	29	100.0%	29	100.0%	29	29	—	—	
彦根市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	9	9	9	100.0%	9	100.0%	9	9	—	—	
長浜市	33	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	17	17	17	100.0%	17	100.0%	17	17	—	—	
近江八幡市	12	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	7	7	7	100.0%	3	42.9%	3	3	未定	今後、詳細点検等を行い、その結果により対策方法、時期等を決定するため		
草津市	19	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	10	10	10	100.0%	10	100.0%	10	10	—	—		
守山市	11	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	11	0	11	9	9	9	100.0%	9	100.0%	9	9	—	—
栗東市	11	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	9	9	9	100.0%	9	100.0%	9	9	—	—		
甲賀市	5	1	1	0	80.0%	1	1	1	1	1	0	令和6年度中	②	0	0	0	0	—	公表済	実施済	0	0	0	—	—	0	0	5	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	各種計画による施設改修等の時期に対応を検討することとしているため	
野洲市	15	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	8	—	—		
湖南市	4	2	0	0	50.0%	2	2	2	2	2	2	令和7年度中	②	0	0	0	0	—	公表済	未実施	0	0	0	—	—	0	0	3	0	0	0.0%	2	66.7%	2	2	令和7年度中	財政の平準化を図ったため	
東近江市	33	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	5	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	18	18	18	100.0%	18	100.0%	18	18	—	—	
米原市	9	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	
日野町	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	5	5	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	危険性が低く、次回の改修時に予定しているため		
竜王町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—		
愛荘町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	2	0	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	
豊郷町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—		
甲良町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—		
多賀町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	1	1	令和5年度中	令和5年5月31日付閉園し、令和5年6月1日付新設幼保連携型認定こども園として運営する見込みであるため。		
合計	225	3	1	0	98.7%	3	3	3	3	3	2	—	—	17	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	12	1	11	141	133	126	94.3%	125	88.7%	126	126	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った
 建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した
 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：京都府）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造							木造							構造体の耐震化の公表状況						耐震点検状況																	
	現状				現状				現状				公表状況		公表状況		公表状況		公表状況		公表状況		公表状況		公表状況		公表状況		公表状況		公表状況		公表状況					
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性がな い棟数 (R3.4.1現 在)	左記のうち、 0.3未満 の棟数	耐震化率 (R2.4.1現 在)	耐震性がな い棟数 (R3.4.1現 在)	耐震性がな い棟数 (R4.4.1現 在)	耐震性がな い棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性がな い棟数 (R6.4.1現 在)	耐震性がな い棟数 (R7.4.1現 在)	耐震化率 が100% となる年度	耐震化が 遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がな い棟数	耐震性がな い棟数 (左記のうち、 0.7未満 の棟数)	耐震化率	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性がな い棟数 について 保護者や 地域住民へ の説明状況	耐震化率 が100% となる年度	耐震化が 遅れている 理由 (自由記載)	耐震化率 が100% となる年度	耐震化が 遅れている 理由 (自由記載)	耐震化率 が100% となる年度	耐震化が 遅れている 理由 (自由記載)	耐震化率 が100% となる年度	耐震化が 遅れている 理由 (自由記載)	耐震化率 が100% となる年度	耐震化が 遅れている 理由 (自由記載)	耐震化率 が100% となる年度	耐震化が 遅れている 理由 (自由記載)	耐震化率 が100% となる年度	耐震化が 遅れている 理由 (自由記載)						
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
京都市	16	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	15	15	15	100.0%	15	100.0%	15	15	—	—
福知山市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	
舞鶴市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
綾部市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	非構造部材など範囲が極めて広く財源不足。雨漏り、外壁の劣化等の建物の老朽化が優先される。	
宇治市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	大規模改修の際に実施検討	
宮津市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	1	50.0%	1	1	未定	整備方針の見直しについて、議論の見通しが立っていないため	
亀岡市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
城陽市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	点検未実施のため	
八幡市	9	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	
京田辺市	13	5	5	0	61.5%	7	7	5	5	5	3	未定	①	0	0	0	0	—	公表済	実施済	0	0	0	—	—	0	0	0	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	8	—	—
京丹後市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	6	0	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—	
南丹市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	園舎改修を先に計画しているため、耐震対策計画が未定となっている。	
木津川市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	
久御山町	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	0	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	
京丹波町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	3	3	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—
与謝野町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	
合計	81	5	5	0	93.8%	7	7	5	5	5	3	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	5	5	0	61	60	48	98.4%	52	85.2%	52	52	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：大阪府）

Table with 4 main sections: I 構造体の耐震化 (棟単位), II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するもの落下防止対策, III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策 (学校単位). Columns include city names, construction status, and various compliance metrics.

※1 統廃合等と併せて実施するため ※2 学校数が多く事業の平準化を図っているため ※3 他の事業を優先的に進めざるを得ないため (他の公共施設整備を優先しているため) ※4 財政的な理由により取組が遅れているため
※5 改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため
⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため
⑦災害復旧等を優先する必要があるため

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：奈良県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)																II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																												
	非木造												木造				構造体の耐震化の公表状況			※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							耐震点検状況							耐震対策状況																		
	現状				現状				現状				耐震性が ない棟数 α	耐震性が ない棟数 β	耐震性が ない棟数 γ	耐震性が ない棟数 δ	耐震性が ない棟数 ε	耐震性が ない棟数 ζ	耐震性が ない棟数 η	耐震性が ない棟数 θ	耐震性が ない棟数 ι	耐震性が ない棟数 κ	耐震性が ない棟数 λ	耐震性が ない棟数 μ	耐震性が ない棟数 ν	耐震性が ない棟数 ξ	耐震性が ない棟数 ο	耐震性が ない棟数 π	耐震性が ない棟数 ρ	耐震性が ない棟数 σ	耐震性が ない棟数 τ	耐震性が ない棟数 υ	耐震性が ない棟数 φ	耐震性が ない棟数 χ	耐震性が ない棟数 ψ	耐震性が ない棟数 ω	耐震性が ない棟数 Ω	耐震性が ない棟数 Λ	耐震性が ない棟数 Γ	耐震性が ない棟数 Δ	耐震性が ない棟数 Ε	耐震性が ない棟数 Ζ	耐震性が ない棟数 ΑΑ	耐震性が ない棟数 ΑΒ	耐震性が ない棟数 ΑΓ	耐震性が ない棟数 ΑΔ	耐震性が ない棟数 ΑΕ					
	全棟数 A	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在) B	耐震性が ない棟数 のうち、 左記のうち、 1個0.3未満 の棟数 C	左記のうち、 1個0.3未満 の棟数 D	耐震化率 E=(A-B)/A	耐震性が ない棟数 (R2.4.1現在) F	耐震性が ない棟数 (R3.4.1現在) G	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在) H	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在) I=B	耐震性が ない棟数 (見込み) (R6.4.1現在) J	耐震性が ない棟数 (見込み) (R7.4.1現在) K	耐震化率が100% となる年度 L																																				耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1) M	全棟数 A'	耐震性が ない棟数 B'	左記のうち、 1個0.7未満 の棟数 C'	左記のうち、 1個0.7未満 の棟数 D'
現状				現状				現状				耐震性が ない棟数 α	耐震性が ない棟数 β	耐震性が ない棟数 γ	耐震性が ない棟数 δ	耐震性が ない棟数 ε	耐震性が ない棟数 ζ	耐震性が ない棟数 η	耐震性が ない棟数 θ	耐震性が ない棟数 ι	耐震性が ない棟数 κ	耐震性が ない棟数 λ	耐震性が ない棟数 μ	耐震性が ない棟数 ν	耐震性が ない棟数 ξ	耐震性が ない棟数 ο	耐震性が ない棟数 π	耐震性が ない棟数 ρ	耐震性が ない棟数 σ	耐震性が ない棟数 τ	耐震性が ない棟数 υ	耐震性が ない棟数 φ	耐震性が ない棟数 χ	耐震性が ない棟数 ψ	耐震性が ない棟数 ω	耐震性が ない棟数 Ω	耐震性が ない棟数 Λ	耐震性が ない棟数 Γ	耐震性が ない棟数 Δ	耐震性が ない棟数 Ε	耐震性が ない棟数 Ζ	耐震性が ない棟数 ΑΑ	耐震性が ない棟数 ΑΒ	耐震性が ない棟数 ΑΓ	耐震性が ない棟数 ΑΔ	耐震性が ない棟数 ΑΕ						
奈良市	49	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0																																				—	—	0	0	0	0
大和高田市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	8	8	0	100.0%	8	100.0%	8	8	—	—															
大和郡山市	20	1	1	1	95.0%	1	1	1	1	1	0	令和6年度中	③	0	0	0	0	—	公表済	実施済	0	0	0	—	—	0	0	11	11	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	財源確保の調整に期間を要するため															
天理市	11	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	9	9	0	100.0%	9	100.0%	9	9	—	—																
橿原市	21	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	15	15	15	100.0%	15	100.0%	15	15	—	—																
桜井市	5	2	2	1	60.0%	2	2	2	2	2	2	令和11年度中	①	0	0	0	0	—	未公表	未実施	0	0	0	—	—	0	0	5	5	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	専門家による耐震点検が未実施のため。															
五條市	3	0	0	0	100.0%	1	1	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—																
御所市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	2	2	100.0%	1	50.0%	1	1	令和5年度中	1園が令和5年度に継続利用する児童がいらないことや近年の需要の低下を受けて令和5年度募集を停止しており、令和5年度中に休園する方針のため																
生駒市	17	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	8	8	0	100.0%	8	100.0%	8	8	—	—																
香芝市	14	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	9	9	9	100.0%	9	100.0%	9	9	—	—																
葛城市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	5	5	1	100.0%	1	20.0%	1	1	未定	構造体の耐震化を優先して実施してきたため既廃舎を予定しており、幼稚園再編計画策定中であるため																
宇陀市	5	2	0	0	60.0%	2	2	2	2	2	2	令和9年度中	①	0	0	0	0	—	未公表	未実施	0	0	0	—	—	0	0	5	5	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	—															
平群町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—																
三郷町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—															
斑鳩町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	3	3	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	長寿命化等、今後の対応について検討中であるため																
安堵町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—																
川西町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—																
三宅町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	財政的理由により困難なため。																
田原本町	9	0	0	0	100.0%	5	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	4	4	4	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	学校統廃合、危険箇所の修繕・工事を優先しているため。																
高取町	1	0	0	0	100.0%	2	2	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—																
明日香村	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—																
上牧町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	財政面の影響により、計画的な実施を考慮しているため。																
王寺町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	2	0	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—																
広陵町	4	0	0	0	100.0%	2	2	2	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—																
吉野町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—															
大淀町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	2	0	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—																
下市町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—																
天川村	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—															
合計	200	5	3	2	97.5%	15	10	7	5	5	4	—	—	7	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	134	134	46	100.0%	73	54.5%	73	73	—	—															

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の標準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため

⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性が低いことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建築物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：和歌山県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造						木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況					耐震対策状況																		
	現状						現状				公表状況			現状					現状																		
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、lw値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、lw値0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%となる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
和歌山市	16	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	13	13	13	100.0%	13	100.0%	13	13	—	—
海南市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	6	6	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—
橋本市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0	令和7年度中	統廃合(保育園1園・幼稚園3園)により新園舎建設予定のため
御坊市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	4	3	3	75.0%	0	0.0%	0	0	未定	財政上の問題
田辺市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—
新宮市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
九度山町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	長寿命化実施時に対策
広川町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
美浜町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
みなべ町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—
白浜町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	0	0	0.0%	2	100.0%	2	2	—	—
串本町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	0	0	0.0%	2	100.0%	2	2	—	—
合計	36	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	38	33	32	86.8%	30	78.9%	30	30	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：鳥取県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況			耐震対策状況																			
	現状				耐震化率			現状				公表状況			耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策状況																			
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	左記のうち、lw値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数				耐震性がない棟数	耐震性がない棟数の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、lw値0.7未満の棟数	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震化率100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)				
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
鳥取市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	財源の確保が困難なため
若桜町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	0	0	0.0%	1	100.0%	1	1	—	—
北栄町	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	2	0	2	4	4	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	構造体や各種設備の修繕を優先して実施しているため
日南町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	構造体や各種設備の修繕を優先して実施しているため
合計	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	5	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	2	0	2	10	7	0	70.0%	1	10.0%	1	1	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：島根県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)													
	非木造							木造							構造体の耐震化の公表状況							耐震点検状況							耐震対策状況						
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	現状				耐震化率 E=(A'-B')/A'	建築物の耐震診断の公表状況 α	耐震化が滞っている理由 (回答選択※1) β	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が滞っている理由 (自由記載) R	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※5)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数			耐震点検実施率 Y=W/V	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R5.4.1現在) Z	耐震対策実施率 AA=Z/V	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R6.4.1現在) AB	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R7.4.1現在) AC	耐震対策実施率が100%となる年度	耐震対策が滞っている理由 (自由記載) AE				
	全棟数 A	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在) B	耐震性がない建物の中で、二次診断等実施済棟数 C	左記のうち、Iw値0.3未満の棟数 D		全棟数 A'	耐震性がない棟数 B'	耐震性がない建物の中で、二次診断等実施済棟数 (※2) C'	左記のうち、Iw値0.7未満の棟数 D'													耐震点検実施校数 W	うち、学校設置者による点検実施校数 X	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R6.4.1現在) AD											
松江市	22	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	23	23	100.0%	23	100.0%	23	23	—	—						
浜田市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—						
出雲市	27	0	0	0	100.0%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	25	25	100.0%	25	100.0%	25	25	—	—						
大田市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—						
安来市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—						
雲南市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	8	—	—						
合計	64	0	0	0	100.0%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62	62	62	100.0%	62	100.0%	62	62	—	—						

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：岡山県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況							耐震点検状況				耐震対策状況															
	現状				現状			現状			耐震性が ない棟数 の公表状況	耐震性が ない 建物につ いて保 護者や 地域住 民への 説明状 況	耐震性が ない棟 数	照明・バ スケット ゴールの 全ての落 下防止対 策実施済 み棟数 (※5)	耐震対策 が100% となる年 度	耐震対策 が100% となる年 度	耐震点検 実施校数	うち、学 校設置 者による 点検実施 校数	耐震点検 実施率	耐震対策 不要又は 耐震対策 実施済みの 学校数 (R6.4.1現 在)	耐震対策 不要又は 耐震対策 実施済みの 学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策 不要又は 耐震対策 実施済みの 学校数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震対策 実施率 が100% となる年 度	耐震対策 が100% となる年 度														
	A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J															K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q
岡山市	71	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	59	59	35	100.0%	35	59.3%	45	55	未定	統廃合について関係者との調整に時間を要しているため	
倉敷市	65	2	1	1	96.9%	3	2	2	2	2	2	未定	①	0	0	0	0	—	公表済	未実施	0	0	0	—	—	0	0	0	46	45	45	97.8%	39	84.8%	40	40	未定	学校数が多く事業の平準化を図っているため
津山市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—
玉野市	6	4	0	0	33.3%	4	4	4	4	4	4	未定	①	0	0	0	0	—	公表済	未実施	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	5	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	一部の学校において統廃合を見込んでおり、現在その調整に時間を要しているため
笠岡市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	6	6	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	他の施策を優先的に進めざるを得ないため
井原市	10	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	12	12	12	100.0%	11	91.7%	11	11	令和12年度中	学校数が多く、事業の平準化を図り耐震化を進めてきたため
総社市	22	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	18	18	18	100.0%	1	5.6%	1	1	未定	耐震点検の進捗状況及び財政的理由によるもの
高梁市	9	1	1	0	88.9%	1	1	1	1	1	0	令和6年度中	①	0	0	0	0	—	公表済	未実施	0	0	0	—	—	0	0	0	11	11	11	100.0%	11	100.0%	11	11	—	—
新見市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	8	—	—
備前市	12	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	8	—	—
瀬戸内市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	4	4	4	100.0%	1	25.0%	1	1	未定	専門家による点検を4年度末に実施したところで、今後、方針を検討する予定のため
赤磐市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	6	6	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	学校数が多く事業の平準化を図っているため
真庭市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	8	8	2	100.0%	2	25.0%	2	2	令和7年度中	点検を含めた耐震化対策計画を策定予定であるため
美作市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	5	100.0%	2	40.0%	2	2	未定	人員・財政事情によるため
浅口市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	予算、人員の不足のため
和気町	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	予算事情によるため
早島町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
里庄町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
矢掛町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
鏡野町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	予算確保が困難なため
奈義町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
西栗倉村	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
吉備中央町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	0	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—
合計	250	7	2	1	97.2%	8	7	7	7	7	6	—	—	11	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	218	217	179	99.5%	131	60.1%	142	152	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：広島県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)																	II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)														
	非木造													木造				構造体の耐震化の公表状況			※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						耐震点検状況								耐震対策状況			
	現状				現状				現状				耐震性が ない棟数	耐震性が ない棟数	左記のうち、 lw倍0.7未満 の棟数	建築物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない棟数	照明・バス ケットゴール の棟数	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策が 100%となる年度	耐震対策が 遅れている理由 (自由記載)	耐震点検 実施校数	うち、学校 設置者による 点検実施校 数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R6.4.1現 在)	耐震対策 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震対策実 施率が100% となる年 度	耐震対策が 遅れている理由 (自由記載)								
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 左記のうち、 lw倍0.3未満 の棟数	左記のうち、 lw倍0.3未満 の棟数	耐震率が 100%となる 年度	耐震化が 遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない棟数	左記のうち、 lw倍0.7未満 の棟数	耐震率が 100%となる 年度	耐震化が 遅れている 理由 (回答選択※1)																			耐震率が 100%となる 年度	耐震対策が 遅れている理由 (自由記載)	耐震点検 実施校数	うち、学校 設置者による 点検実施校 数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R6.4.1現 在)	耐震対策 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現 在)
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
広島市	21	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	19	19	19	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	非構造部材は多岐にわたるため、事業費や緊急性等を考慮し、鋼製窓枠をアルミ製窓枠へ改修することを先行して実施しているため。
竹原市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
三原市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	7	7	7	100.0%	7	100.0%	7	7	—	—	
尾道市	5	0	0	0	100.0%	1	1	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	0	1	5	5	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	大規模改修に併せて行う計画であるため	
福山市	13	5	5	5	61.5%	8	8	8	5	5	4	未定	①	4	0	0	0	100.0%	公表済	未実施	0	0	0	—	—	0	0	0	9	9	9	100.0%	9	100.0%	9	9	—	—
東広島市	1	0	0	0	100.0%	1	1	1	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
廿日市市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
安芸高田市	1	0	0	0	100.0%	1	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
大崎上島町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
合計	51	5	5	5	90.2%	11	10	9	5	5	4	—	—	5	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	1	0	1	45	45	39	100.0%	21	46.7%	21	21	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：山口県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																			
	非木造						木造				構造体の耐震化の公表状況			※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					耐震点検状況								耐震対策状況											
	現状				現状				現状			現状					耐震点検状況			耐震対策状況																		
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、0.3未満の棟数	耐震化率(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、0.7未満の棟数	耐震化率	建築物の耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
下関市	19	1	1	0	94.7%	1	1	1	1	1	0	令和6年度中	①	0	0	0	0	—	公表済	未実施	0	0	0	—	—	0	0	0	17	17	0	100.0%	16	94.1%	16	17	令和6年度中	廃園が見込んでいるため。
山口市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	7	7	7	100.0%	7	100.0%	7	7	—	—
岩国市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—
光市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
長門市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	専門業者による点検が未実施のため
周南市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	6	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	専門家による点検未実施のため
山陽小野田市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	専門業者による点検が未実施のため
和木町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
平生町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	41	1	1	0	97.6%	1	1	1	1	1	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	40	40	13	100.0%	31	77.5%	31	32	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：香川県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造														木造						※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)																		
	現状														現状						現状																		
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、0.7未満の棟数	耐震化率	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(自由記載)	耐震性がない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震化率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	耐震性がない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策率が100%となる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE		
高松市	35	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	29	29	29	100.0%	29	100.0%	29	29	—	—		
丸亀市	10	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	10	10	10	100.0%	10	100.0%	10	10	—	—		
坂出市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	6	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	関連計画と整合性を図り検討中のため		
普通寺市	9	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	8	8	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	普通寺市立学校施設長寿命化計画により、今後の施設の在り方について検討を進めている施設であるため		
観音寺市	13	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	4	4	1	100.0%	1	25.0%	1	4	令和6年度中	園舎建設等の計画があったため		
さぬき市	10	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	7	7	7	100.0%	7	100.0%	7	7	—	—		
東かがわ市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—		
三豊市	14	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	15	15	15	100.0%	15	100.0%	15	15	—	—		
土庄町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—		
小豆島町	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	6	6	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—		
三木町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	4	4	4	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	今後、施設の修繕等を行っていく中で、検討するため		
直島町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	耐震化の計画を見直しているため		
宇多津町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—		
綾川町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—		
琴平町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	小学校の統合の調整に時間を要しているため		
多度津町	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—		
まんのう町	10	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	6	6	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—		
合計	141	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	112	112	95	100.0%	88	78.6%	88	91	—	—		

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：愛媛県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																			
	非木造						木造				構造体の耐震化の公表状況			※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					耐震点検状況							耐震対策状況												
	現状				現状				建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性が低い建物について保護者や地域住民への説明状況	耐震性が低い棟数	耐震率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	耐震点検状況		耐震対策状況			耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R6.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)													
	全棟数	耐震性が低い棟数(R5.4.1現在)	耐震性が低い建物の中で第二次診断等実施済棟数	左記のうち、0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性が低い棟数(R2.4.1現在)	耐震性が低い棟数(R3.4.1現在)	耐震性が低い棟数(R4.4.1現在)						耐震性が低い棟数(R5.4.1現在)	耐震性が低い棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性が低い棟数(見込み)(R7.4.1現在)	全棟数	耐震性が低い棟数								耐震性が低い建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、0.7未満の棟数	公表済	未実施	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
松山市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	
今治市	6	2	2	0	66.7%	2	2	2	2	2	2	未定	①	0	0	0	0	—	公表済	未実施	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	0	100.0%	0	0.0%	0	0	令和8年度中	教育・保育施設が多く事業の平準化を図り耐震化を進めてきたため
宇和島市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	耐震対策の検討に時間を要しているため
八幡浜市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	財政的な理由により取組が遅れているため
新居浜市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
西条市	5	0	0	0	100.0%	1	1	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	6	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	他の公共施設整備を優先しているため
大洲市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	統合・再編の時期にあるため
伊予市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	財政的理由により取組が遅れているため
四国中央市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	7	7	7	100.0%	7	100.0%	7	7	—	—
西予市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	財政的理由により、取組が遅れているため
東温市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	危険度の高い箇所から順次対策を進めているが、軽微なものを含めると対策を要する箇所が多く、予算確保が難しいため
久万高原町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	9	9	9	100.0%	5	55.6%	5	5	未定	今後の耐震対策方針の策定に時間を要しているため
松前町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	財政的理由のため
砥部町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	0	100.0%	0	0.0%	0	0	令和8年度中	令和7年度に全校で専門家による点検を予定しているため
内子町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	財政的理由のため
愛南町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	大規模改修と併せた実施計画を検討しているため
合計	52	2	2	0	96.2%	3	3	2	2	2	2	—	—	7	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	59	59	22	100.0%	18	30.5%	18	18	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性が低いことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った
 建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：高知県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																			
	非木造						木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況					耐震対策状況																			
	現状				現状				現状			耐震点検実施率		うち、学校設置者による点検実施校数			耐震対策実施率		耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数			耐震対策実施率		耐震対策が遅れている理由														
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 左記のうち、 0.3未満 の棟数	左記のうち、 0.3未満 の棟数	耐震化率 (R2.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R3.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震化率100% となる年度	耐震化が遅れて いる理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない棟数 左記のうち、 0.7未満 の棟数	左記のうち、 0.7未満 の棟数	耐震化率 (R5.4.1現 在)	建築物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない 建物につ いて保 護者や 地域住 民への 説明状 況	吊り天井を有 する棟数 ※高さ6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200 ㎡を超える天 井	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全 ての落下防 止対策実 施済棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率 100%となる年度	耐震対策が遅 れている理由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済棟 数(※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校 設置者による 点検実施校 数	耐震点検 実施率 Y=W/V	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R5.4.1現 在)	耐震対策 実施率 AA=Z/V	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震対策実 施率 が100%に なる年 度	耐震対策が 遅れている 理由 (自由記載)	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
高知市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	点検の実施方法を検討中のため。
南国市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	保育所数が多く事業の平準化を図っているため	
香南市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	
奈半利町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
田野町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
安田町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
芸西村	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
いの町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	0	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	
越知町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	予算の都合による	
構原町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
津野町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	
四万十町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	令和7年度中	予算の都合上	
合計	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	11	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	0	0	0	18	17	11	94.4%	14	77.8%	14	14	—	—	

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
 建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した
 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：福岡県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																			
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況					耐震対策状況																			
	現状				現状			現状			耐震性が ない 棟数	耐震性が ない 棟数	左記のうち、 lw値0.7未満 の棟数	建築物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない 棟数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数(※5)	耐震点検 実施校数	うち、学校設 置者による 点検実施校 数	耐震点検 実施率 Y=W/V	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R6.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震対策実 施率が100% になる年 度	耐震対策が 遅れている理由 (自由記載)															
	A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J															K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R
北九州市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	4	4	4	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	外壁改修工事を優先しているため	
飯塚市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	
田川市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
小郡市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	他の事業との事業平準化を図りながら耐震対策を進めているため	
筑紫野市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
福津市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
宮若市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	
那珂川市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
篠栗町	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	
須恵町	2	2	2	0	0.0%	2	2	2	2	0	0	令和5年度中	⑤	0	0	0	0	—	公表済	実施済	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	1	1	令和5年度中	令和4年度より改修工事中であり、新型コロナウイルスの影響により、資材の納入が当初計画通りにならなかったため。	
新宮町	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	0	100.0%	3	100.0%	2	2	—	—	
久山町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
粕屋町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	
小竹町	3	2	0	0	33.3%	2	2	2	2	2	2	未定	④	0	0	0	0	—	未公表	未実施	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	財政難のため	
桂川町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
川崎町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
吉富町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
合計	36	4	2	0	88.9%	4	4	4	4	2	2	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	2	2	0	29	29	23	100.0%	22	75.9%	22	22	—	—	

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：長崎県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況			耐震対策状況																				
	現状				現状				現状			現状			耐震点検状況			耐震対策状況																				
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、lw値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、lw値0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R6.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
長崎市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	
佐世保市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
諫早市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
大村市	1	0	0	0	100.0%	3	3	3	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	保育所も含めた市立園全体としての調整に時間を要しているため。	
対馬市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	0	100.0%	0	0.0%	0	0	令和9年度中	点検業務を外部委託で検討しており、他に優先する工事があつたため
杵岐市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	5	5	0	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	8	—	—
西海市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
小値賀町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
新上五島町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
合計	15	0	0	0	100.0%	3	3	3	0	0	—	—	5	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	5	5	0	20	20	16	100.0%	16	80.0%	16	16	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：熊本県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況			耐震対策状況																				
	現状				現状				現状			現状			現状			耐震点検実施率		耐震対策実施率			耐震対策状況															
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、16個0.3未満の棟数	耐震化率(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、16個0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R6.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
熊本市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	6	6	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—	
八代市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	6	6	6	100.0%	5	83.3%	5	5	未定	外壁調査及び改修に時間を要しているため	
山鹿市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	0	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	
宇土市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
天草市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	
大津町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	町の個別施設計画により順次改修を進めていくため	
益城町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	0	100.0%	2	100.0%	1	1	—	—	
津奈木町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	—	—		
合計	25	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	22	22	18	100.0%	20	90.9%	19	19	—	—	

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
 建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した
 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：宮崎県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造						木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況					耐震対策状況																		
	現状				現状				現状			耐震点検実施率		耐震対策実施率			耐震対策状況																				
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	左記のうち、1/3未満の棟数	耐震化率(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、1/3未満の棟数	耐震化率	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数(見込み)	耐震化率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	耐震性がない棟数	照明・バスケットゴールの棟数	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震点検実施率	うち、学校設置者による点検実施棟数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)				
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
宮崎市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	他事業との予算の平準化を図りながら事業を進めているため
都城市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	他事業との予算の平準化を図りながら事業を進めているため
延岡市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
小林市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
日向市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	老朽化対策を優先的に進めており、財政的に困難であるため
諸塚村	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
美郷町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—
合計	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	10	10	8	100.0%	6	60.0%	6	6	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さか6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：鹿児島県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)									
	非木造							木造							構造体の耐震化の公表状況						耐震点検状況						耐震対策状況			
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	現状				耐震化率 E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	耐震点検状況			耐震対策状況					
	A	B	C	D		A'	B'	C'	D'													W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
鹿児島市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	
出水市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	長寿命化改修等に合わせた対策を講じるため	
薩摩川内市	9	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	8	—	—	
日置市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	
霧島市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	
いちき串木野市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	小中学校再編計画中で優先順位未定のため	
奄美市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	
南九州市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	
伊佐市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	構造体の耐震化を優先して実施してきたため	
姪良市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	
長島町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	100.0%	1	50.0%	1	1	未定	小学校統廃合について、調査に時間を要しているため	
湧水町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
東串良町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
屋久島町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
瀬戸内町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	
喜界町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	
徳之島町	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	
天城町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
伊仙町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	長寿命化計画等により建替えを優先しているため	
和泊町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
知名町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	0	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	
合計	42	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	56	54	43	96.4%	44	78.6%	44	44	—	—	

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先するため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：沖縄県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造														木造							※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							耐震点検状況									
	現状				耐震化率				現状				耐震化率				耐震化が100%となる年度			耐震化が遅れている理由(回答選択※1)				耐震化が遅れている理由(自由記載)			耐震点検実施校数			耐震対策状況								
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない建物の中で第二次診断等実施済棟数	左記のうちlw値0.3未満の棟数	耐震化率(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうちlw値0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)		
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
那覇市	14	0	0	0	100.0%	2	2	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	16	16	16	100.0%	16	100.0%	16	16	—	—	
宜野湾市	9	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	9	6	6	66.7%	6	66.7%	9	9	令和5年度中	事業の平準化を図り耐震化を進めていくため		
石垣市	10	1	0	0	90.0%	1	1	1	1	1	令和6年度中	①	0	0	0	0	—	公表済	未実施	0	0	0	—	—	0	0	0	12	12	12	100.0%	12	100.0%	12	12	—	—	
浦添市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	4	4	4	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	予算範囲内で優先順位を定めるが、耐震対策を行うため		
名護市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	8	8	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	学校設置者(専門家)による耐震点検を行っていないため		
糸満市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—		
沖縄市	20	0	0	0	100.0%	1	1	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	16	16	16	100.0%	16	100.0%	16	16	—	—		
豊見城市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—		
うるま市	4	0	0	0	100.0%	3	3	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—		
宮古島市	12	0	0	0	100.0%	1	1	1	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	13	0	0	0.0%	0	0.0%	5	5	令和7年度中	財政的な理由により取り組みが遅れているため		
南城市	2	0	0	0	100.0%	2	2	2	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—		
国頭村	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—		
大宜味村	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	1	1	令和5年度中	他事業との調整を図りながら事業実施予定のため		
東村	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—		
今帰仁村	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	未定	財政的な理由及び専門家による耐震点検を行っていないため	
本部町	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	4	4	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	他事業との調整を図りながら事業実施予定のため		
恩納村	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	他事業との調整を図りながら事業実施予定のため		
宜野座村	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—		
金武町	2	0	0	0	100.0%	1	1	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—		
伊江村	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—		
読谷村	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—		
嘉手納町	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—		
北谷町	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	4	4	2	100.0%	0	0.0%	2	4	令和6年度中	事業の平準化のため		
北中城村	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	1	令和6年度中	優先順位の高い箇所から順次対策を進めてきたため		
中城村	0	0	0	0	—	2	2	2	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	0	—	—	0	—	0	0	—	—	
西原町	5	0	0	0	100.0%	1	1	1	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	4	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	業時の維持修繕、改修工事、急を要する業務等に時間を要しているため		
与那原町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—		
南風原町	9	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—		
渡嘉敷村	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—		
座間味村	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	0	100.0%	0	0.0%	0	2	令和6年度中	財政的な理由により取り組みが遅れている		
粟国村	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	1	1	令和5年度中	財源の確保が厳しいため		
渡名喜村	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	維持修繕・改修等もあり財政的な理由により取り組みが遅れている		
南大東村	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—		
北大東村	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—		
伊平屋村	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—		
伊是名村	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—		
久米島町	2	1	0	0	50.0%	1	1	1	1	1	未定	①	0	0	0	0	—	公表済	未実施	0	0	0	—	—	0	0	0	2	2	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	未使用化の方針により計画を進めていたが計画年度の変更に伴い未使用化となる年度が延長されたため早急に点検等を行い対策を講じる	
八重瀬町	1	0	0	0	100.0%	1	1	1	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—		
多良間村	1	0	0	0	100.0%	0	0																															